

平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年8月12日

上場会社名	株式会社 J B イレブン	上場取引所	名証セントレックス
コード番号	3066	URL	http://www.jb11.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	新美 司
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役	(氏名)	伊藤 眞一郎
定時株主総会開催予定日	平成20年9月25日	TEL	(052) 629-1100
有価証券報告書提出予定日	平成20年9月26日	配当支払開始予定日	平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,642	13.2	56	△42.5	13	△73.9	△129	—
19年6月期	4,101	5.0	98	△49.2	52	△67.3	69	772.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△111	21	—	—	—	0.4	1.2
19年6月期	66	21	—	—	7.9	1.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 — 百万円 19年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年6月期	3,707	—	907	—	24.5	778	99
19年6月期	3,662	—	1,049	—	28.6	900	99

(参考) 自己資本 20年6月期 906 百万円 19年6月期 1,049 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	294	△501	194	200
19年6月期	340	△331	8	213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年6月期	—	10 00	10 00	11	15.1	1.2
20年6月期	—	10 00	10 00	11	—	1.2
21年6月期 (予想)	—	10 00	10 00	—	35.4	—

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,497	7.1	47	64.2	20	257.6	△2	—	△1	88
通期	5,084	9.5	119	112.2	62	359.8	32	—	28	20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 1,164,800株 19年6月期 1,164,800株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 223株 19年6月期 150株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の悪影響とともに、原油やその他素材価格が上昇し、企業収益に不透明感が増してまいりました。個人消費におきましては、ガソリン、食料品などの生活関連品が軒並み値上がりしたことにより、家計支出の抑制傾向が鮮明となっております。

外食産業におきましては、企業間競争はもとより、エネルギーコスト、食材・資材などの原材料価格が高騰するなか、パートタイマー時給の上昇や、1月に発生したギョーザ事件もあり中国食材に対する不安や、食品偽装などの消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、大変厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社では将来に向け各事業の再評価と集中化を推し進め、従来展開してまいりました5業態を、将来性や収益力の観点から3業態に絞り込む一方、出店範囲をこれまでの東海4県下から拡大し、関東圏（神奈川県）、関西圏（大阪府）への出店を果たすなど、積極的な投資を実行いたしました。

出退店につきましては、11店舗の新規出店、3店舗の業態転換を行う一方、不採算店4店舗を退店し、当事業年度末現在の店舗数は58店舗（前事業年度末比7店舗の増加）となりました。

営業面におきましては、商品売価の値上げを実施しつつ積極的な販売促進を展開し、名古屋センターへの設備投資を実施したことにより、食材品質の向上や衛生管理体制の強化を図り、ギョーザ事件の影響を出来る限り軽減するよう努めてまいりました。また社員育成が経営の要であると認識し、会社理念を全社で共有し、実践しやすく見直した上で、理念を深く浸透させるべく社員教育を徹底推進いたしました。

以上によりまして、当事業年度の売上高は、46億42百万円（前事業年度比13.2%増）となりましたが、利益面におきましては、プロパンガス価格の大幅な上昇をはじめ諸経費の増加や出店などに伴う減価償却費等の増大により、営業利益56百万円（同42.5%減）および経常利益13百万円（同73.9%減）と増収減益となりました。

また当期純利益は、退店などに伴う特別損失1億36百万円の計上により、当期純損失1億29百万円（前事業年度当期純利益69百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格・素材価格の高止まりによる企業収益力の低下、またガソリン価格をはじめ原材料価格の高騰などによる消費者物価の上昇を受けた消費者マインドの急激な冷え込みにより、景気改善の見通しがつかない状況にあります。

外食業界では、原材料の高騰や人手不足の慢性化、また消費者の家計支出抑制による外食の減少が懸念され、厳しい経営環境が継続するものと考えられます。

こうした状況において、当社は既存店の活性化を最重要課題として、「中華食堂」業態の見直しを含め、店舗の改装投資を積極的に行い、立地ポテンシャルを引き出すとともにオペレーションの改善により売上増大を図ってまいります。

新規出店につきましては「一刻魁堂」5店舗、「龍虎餐房long-hu dining（ロンフーダイニング）」3店舗、合計8店舗の新規出店を計画し、引き続き関東圏および関西圏にも出店を進めます。

収益面におきましては、名古屋センターへの積極的な設備投資を続け、食材の内製化率を向上させることによる原価の低減に努めるとともに、本社・本部の組織体制を強化し、収益力の改善を図っていく所存であります。

以上によりまして、次期は、売上高5億084百万円（当事業年度比9.5%増）、営業利益1億19百万円（同112.2%増）、経常利益62百万円（同359.8%増）、当期純利益32百万円（当事業年度当期純損失1億29百万円）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①財政状況

<流動資産>

流動資産は386,964千円となり、前事業年度末に比べ38,943千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が54,209千円減少したためであります。

<固定資産>

固定資産は3,320,066千円となり、前事業年度末に比べ83,113千円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が11店舗の新規出店および名古屋センターへの設備投資等により59,641千円増加、差入保証金が新規出店等に伴い55,372千円増加したためであります。なお、建設協力金は24,456千円減少しております。

<流動負債>

流動負債は1,106,160千円となり、前事業年度末に比べ45,159千円増加いたしました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金金が74,420千円増加したためであります。なお、未払金は40,443千円減少しております。

<固定負債>

固定負債は1,693,681千円となり、前事業年度末に比べ141,160千円増加いたしました。主な要因は、社債が100,000千円減少したものの、長期借入金が236,756千円増加したためであります。

<純資産>

純資産は907,189千円となり、前事業年度末に比べ142,150千円減少いたしました。繰越利益剰余金が141,155千円減少したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて13,009千円減少し、200,150千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、営業活動により得られた資金は294,213千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が198,092千円減少した一方、退店に伴う損失76,798千円の増加、新規出店および名古屋センターへの設備投資等に伴う減価償却費が50,068千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動により使用した資金は501,848千円となりました。これは主に、11店舗の新規出店および名古屋センターの投資に伴う有形固定資産の取得による支出205,911千円の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、財務活動により得られた資金は194,625千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入950,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出638,824千円および社債の償還による支出100,000円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定配当の維持継続を基本方針としております。

当事業年度につきましては当期純損失を計上しましたが、平成20年5月13日付の「平成20年6月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）」に記載のとおり当期の期末配当金は、1株あたり10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、利益配分に関する基本方針に基づき、引き続き1株あたり10円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられます主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

また、当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社は当事業年度末現在、極旨醬油ら〜めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食房」を含む）、四川省劍門麻婆豆腐と揚州炒飯「龍虎厨房long-hu kitchen(ロンフーキッチン)」・「龍虎餐房long-hu dining(ロンフーダイニング)」の3業態を運営しております。一刻魁堂、龍虎(ロンフー)業態の2業態は多店舗化が可能な業態として確立しており積極的な出店を計画しております。中華食堂業態は、徹底した業態の見直しを実施し、収益力のある業態確立に向けて改善を進めております。

しかしながら、当社のこの戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2) 原油高騰による諸コストの上昇について

原油高騰による電気・ガス料金など光熱費やガソリン代などエネルギーコストの上昇、肉・野菜など食材や調味料の仕入れコストの上昇に加え、消耗品など諸経費の上昇が更に進んだ場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 中華料理と中国食材・加工食品との関連について

近年、中国産のギョーザ事件をはじめ食材・加工食品などの残留農薬、抗菌剤など禁止物質の混入、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の発生により、世界的規模で中国製品の信頼性が問われております。

当社は、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「中華食堂」、「龍虎厨房・龍虎餐房」の3業態を展開しておりますが、今後更なる中国食材の問題発生により「中華料理＝中国産の信頼性に欠ける食材」と短絡的に結びつけられた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 営業不振による退店及び減損会計の適用について

当社は経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、収益性の低い店舗の撤退を図る一方、積極的な新規出店を進めております。新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定しておりますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としております。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社の経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5) 食材の安全性、衛生管理および安定供給について

近年、食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全・品質に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。当社におきましては、食材トレーサビリティの推進をするとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置など、お客様のご要望に応えるべく努力をしております。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、消費者に不安感を持たれた場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食材の安全かつ安定的な確保に取り組む方針ではありますが、BSE・鳥インフルエンザ等の疫病や天候不順、自然災害など需給関係の変動を伴う事態を生じた場合は、価格高騰により仕入価格が増加する可能性があります。

6) 人材の確保について

当社は、人材を最も重要な経営資源と認識しており、良質な人材の確保と育成が、当社の成長に不可欠の課題であります。業容の拡大に伴い正社員およびパート・アルバイト社員の採用数を増加させ、育成のための教育・研修システムの充実を図っておりますが、若年層の減少をはじめ昨今の雇用環境の変化による採用難などにより、人材の確保、育成が計画通りに進捗しなかった場合は、店舗におけるサービスの低下、あるいは新規出店等店舗展開に影響し、当社の事業計画および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 特定取引先への依存について

当社は、平成15年8月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成18年6月期77.3%、平成19年6月期73.4%、当事業年度79.6%と非常に高くなっております。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され多くの集客をする一方で、それぞれ商業施設同士の競合も発生してまいりました。

当社もショッピングセンター等に積極的に出店する計画がありますが、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 敷金・保証金について

当社は、賃貸借契約による出店を方針としており、当事業年度末現在58店舗中、22店舗につき土地を賃借し、36店舗（内、16店舗はテナント）は土地建物を賃借しております。当事業年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は406,952千円となっており、資産合計に占める割合は、11.0%となっております。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものであり、また、建設協力金の債権保全には万全を期しておりますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 危機管理体制について

当社は以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図っております。

- ・火災、自然災害対策
- ・食中毒防止（衛生管理体制）
- ・コンプライアンス対策
- ・情報漏洩対策

以上の危機問題に対して、委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めております。

しかしながら、当社の現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の完成に向けて努力を続ける所存であります。当社の対策にも拘らず実際に発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 新型インフルエンザの大流行（パンデミック）について

当社は、新型インフルエンザ発生における関係省庁からの対策に対し、適正に対応する所存であります。

しかしながら、新型インフルエンザが大流行した場合で、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になるなどの事態に至ったときは、店舗営業の縮小または休業の可能性があります。このようなパンデミックにより、人的および営業活動等に大きな被害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 中華定食「中華食堂」の商標について

当社が展開する中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食房」を除く）業態は、出店地区の町名等を冠して「中華定食〇〇食堂」の屋号により愛知県、岐阜県、三重県、静岡県で15店舗（当事業年度末現在）を営業しておりますが、「中華定食」および「中華食堂」は普通名詞につき商標権は取得しておりません。

競合他社の店舗において、「中華食堂」あるいは「〇〇食堂」と、「中華」並びに「食堂」を商標とする類似商標店舗が増加しております。当社中華食堂の類似商標店舗が今後更に増加し、一般顧客が判別できず当社「中華食堂」と混同され、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

また、これらの競合他社の類似商標店舗で食中毒等の重大な問題が発生した場合等には、当社「中華食堂」が連鎖的に風評被害を受けることが予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 店舗開発について

当社は多店舗化を推進するにあたり直営店による店舗展開を基本としております。当事業年度は11店を新規出店し、当事業年度末現在の店舗数は58店舗となっております。今後は、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の東海圏から、関東圏、関西圏へと営業エリアを拡大し、ショッピングセンター等のテナント出店を中心に積極的な出店を計画しております。また新規出店物件は、商圏人口・交通量・競合店状況などの立地条件や賃借料等の経済条件を勘案の上、十分に採算性があると判断できる物件を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に見合う物件が見つからない場合や、不動産市況および局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は、出店戦略を変更する可能性があり、出店時期の遅れや出店計画の見直しが生じた場合には、当初の出店計画を達成できず、事業計画及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) ストック・オプションについて

当社はストック・オプション制度を採用しております。第1回新株予約権（ストック・オプション）を平成17年9月22日開催の定時株主総会において発行承認を受け、当社役員および従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。また、第2回新株予約権（ストック・オプション）は平成19年12月5日の取締役会決議に基づき、当社従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しておりま

す。当制度は、当社業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効であると認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在、当社の新株予約権による潜在株式数は、93,000株であり、発行済株式総数および新株予約権による潜在株式数合計1,257,800株の7.39%に相当しております。

15) 食品国民健康保険組合の加入について

当社の医療保険の加入機関は、国民健康保険法に基づいて運営する公的機関である名古屋市食品国民健康保険組合であります。当組合は、国庫補助を受け食品関係の従業員および家族を対象にした医療保険組合であり、当社は昭和58年8月以来加入しております。しかしながら、今後当社の事業拡大に伴い愛知県以外への出店が増加することにより、当保険組合の加入条件に抵触した場合は、加入保険機関の変更による保険料の会社負担増加が予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社の主な法的規制として工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センターおよび直営店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全社員（パート・アルバイトを含む）に対し衛生管理について周知徹底させておりますが、当社営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

現在のところ、当社では設立以来行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年度までに排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられております。当社は、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めております。しかしながら、今後自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合などは、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 短時間労働者の社会保険適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社においては、現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多数数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、負担増加などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店長の管理職適用について

当社では、各店舗の店長は労働基準法に規定する管理監督の地位にある者（いわゆる管理職）として遇し、店長の業務責任と権限を諸規程に定めております。よって店長には店長手当（定額の時間外勤務手当を含む）を支給し、時間外勤務時間に対応した時間外勤務手当支給の対象にはしていません。

最近における店長の管理職適用の論議から、店長の管理職としての見解について、当社と労働基準監督署とに相違が生じ、当局により改善指導を受けることも考えられます。その場合には、人材確保等も含め経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存について

当社の新規出店及び業態転換による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準であります。今後は資金効率の改善と自己資本の充実により財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は下表のとおりで推移しております。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
有利子負債残高 (千円)	1,944,077	2,330,764	2,365,920	2,105,999	2,311,878
(対総資本比率)	67.6%	67.7%	67.1%	57.5%	62.4%
純資産額 (千円)	626,510	691,357	700,078	1,049,339	907,189
(自己資本比率)	21.8%	20.1%	19.8%	28.6%	24.5%
総資産額 (千円)	2,874,866	3,442,351	3,527,883	3,662,861	3,707,030
支払利息 (千円)	34,052	32,558	33,025	32,282	36,181

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、ラーメンおよび中華料理分野で飲食事業を推進しており、当事業年度末時点において、極旨醤油ら〜めん「一刻魁堂」、中華定食「中華食堂」（「旨飯中華食房」を含む）および四川省劍門麻婆豆腐と楊州炒飯の専門店「龍虎（ロンフー）」業態の3業態を直営店による多店舗展開を事業内容としております。

当事業年度の期首におきましては、上記3業態に加え、角切り炙り焼豚屋台ら〜めん「亀松」、チャーハンダイニング「J.B.Chang（ジェイビーチャン）」を加えた5業態の展開でありましたが、将来性や収益力の観点から、前者は一刻魁堂への業態転換を図り、後者は平成20年6月に業態として撤退いたしました。

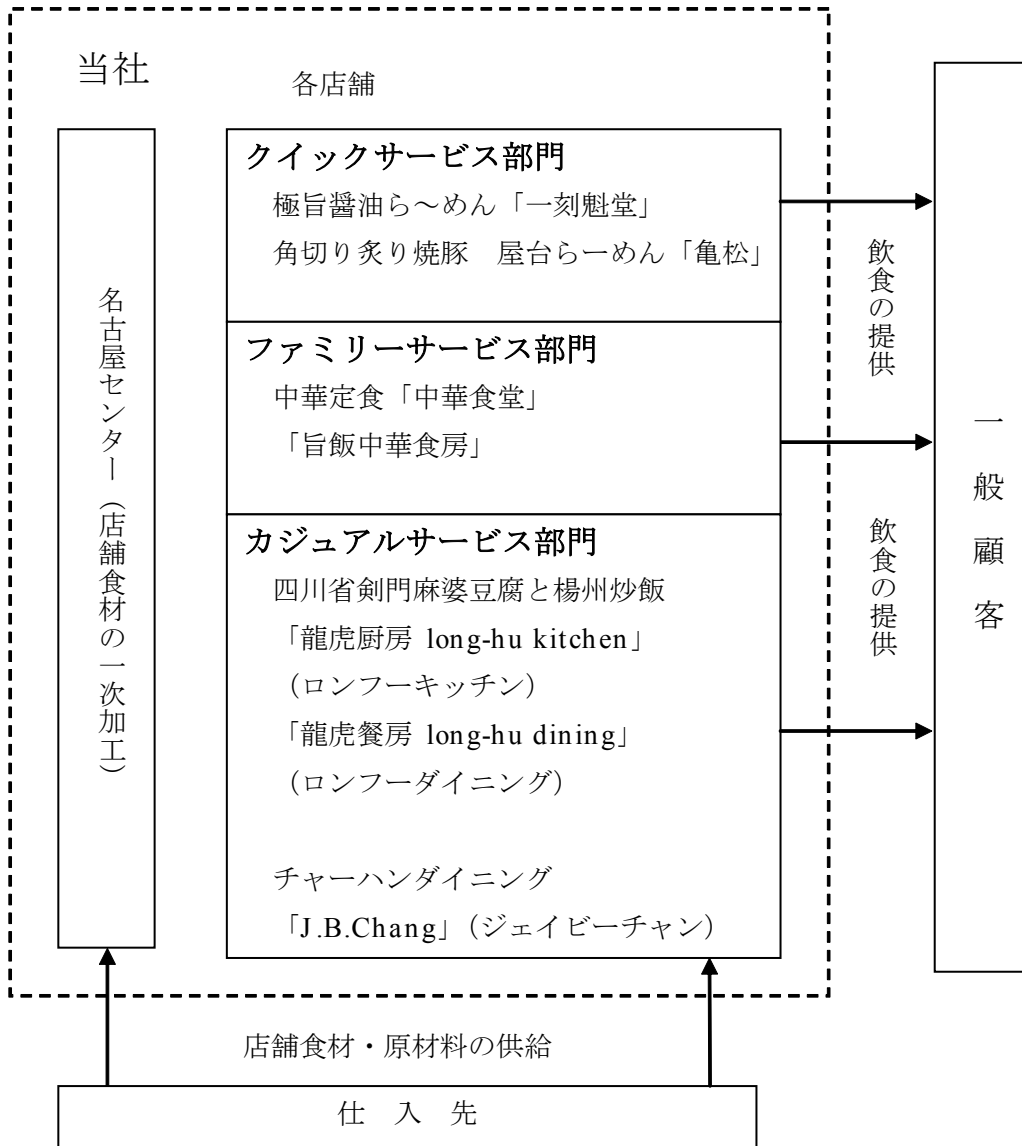
「一刻魁堂」37店舗、「中華食堂」（「旨飯中華食房」2店舗を含む）17店舗は、専門店の美味しさと同時に気軽さ、メニューを選ぶ楽しさを追求しております。これらの業態は、主に郊外のロードサイド店にて店舗展開しておりますが、近年はショッピングセンター等へのテナント出店が多くなり、一刻魁堂7店舗、中華食堂（「旨飯中華食房」2店舗を含む）5店舗がテナント店であります。四川省劍門麻婆豆腐と楊州炒飯の専門店「龍虎厨房 long-hu kitchen（ロンフーキッチン）」「龍虎餐房 long-hu dining（ロンフーダイニング）」のテナント4店舗は、メニューを絞った専門性によりターゲットとした顧客層から高い評価を受けており、今後もテナント店を中心に積極的に出店を進めてまいります。

当事業年度末現在の県別店舗数は、愛知県35店舗、岐阜県11店舗、三重県5店舗、静岡県5店舗、神奈川県1店舗、大阪府1店舗の合計58店舗であり、全てを直営で展開しております。今後におきましては、関西圏および関東圏への店舗展開を積極的に推進する予定であります。

なお、店舗食材の1次加工を名古屋センターで行っておりますが、品質の向上、衛生管理の強化を目的に積極的な設備投資を実施、併せて食材の安全性を確保するためトレーサビリティ等に取り組み、食の安心・安全を追求しております。

「事業系統図」

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の理念

当社は、平成20年1月に会社理念の見直しを行い、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を企業理念に掲げ事業展開しております。顧客満足を第一に考え、会社と社員が共に成長し、飲食業を通じて健康的な食文化を創造することにより地域社会に貢献するという理念は、理解と共感が得やすく、実践に向けて全社員への浸透を図っております。

この企業理念に基づき、接客サービス、品質、店舗管理の向上を図るべく、店舗営業第一主義の徹底と効率化を実現し、企業価値の増大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な成長と収益性を確保するため、売上高成長率および営業利益率を重要な経営指標と考えております。

売上高成長率20%、営業利益率8%を数値目標としておりますが、現状は売上高成長率、営業利益率ともに目標とは乖離があります。そのため、既存店の活性化とともに確実な新店による売上高の増大を図ってまいります。営業利益率につきましては、売上規模拡大による効率の向上ならびにFLコスト率（店舗売上高に占める店舗原価率+店舗人件費率）58%を必達目標として徹底管理するとともに、名古屋センターの内製化率の向上による全社原価率の低減、ならびに開発部門の強化など本社・本部の組織体制の充実に努め、収益力の改善により、早期に目標数値に近づきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業におきましては、少子高齢化社会の進行によりマーケットが縮小する中で、個人消費の動向も不安定な状況にあり、業界内の競争はますます激しさを増しております。

当社は、今後も安定した成長を図るために、以下4項目の施策を重点的に推し進めてまいります。

- ①新規出店および既存店活性化で売上高を増大させ、管理コストの相対的低減により利益を確保する
- ②中華分野における多業態展開によるシナジー効果により収益力を強化する
- ③食材の内製化率向上により全社原価の低減を図る
- ④絶えざる業態のブラッシュアップと出店エリアの拡大を推進する

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業につきましては、企業間競争はもとより、エネルギーコスト、食材・資材などの原材料価格が高騰し、また個人消費におきましては、ガソリン、食料品などの生活関連品が軒並み値上がりしたことにより消費者マインドが急速に冷え込み、家計支出の抑制傾向が鮮明となっており、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、このような社会環境や消費者動向に対応し、安定した成長を継続するために以下の項目を課題として取り組んでまいります。

- ①既存店投資による活性化
- ②組織体制の確立強化による営業力強化
- ③名古屋センターの強化を図り、内製化率アップによる原価低減
- ④管理システムの強化による100店舗体制の構築
- ⑤確実な新規出店

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		260,180		206,150		△54,029	
2 売掛金		3		170		167	
3 預入金		—		39,042		39,042	
4 店舗食材		14,873		13,754		△1,119	
5 原材料		4,678		4,008		△669	
6 仕込品		3,959		2,057		△1,901	
7 貯蔵品		8,063		7,393		△670	
8 前払費用		71,103		73,746		2,643	
9 未収入金		38,269		37,179		△1,089	
10 その他		24,777		3,460		△21,317	
流動資産合計		425,908	11.6	386,964	10.4	△38,943	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,552,949		2,663,247			
減価償却累計額		△896,570	1,656,378	△1,008,757	1,654,490	△1,888	
(2) 構築物		468,844		461,064			
減価償却累計額		△308,722	160,121	△329,259	131,804	△28,317	
(3) 機械及び装置		3,872		48,623			
減価償却累計額		△1,981	1,891	△9,808	38,815	36,924	
(4) 車両運搬具		4,882		4,809			
減価償却累計額		△4,592	290	△4,555	254	△35	
(5) 工具、器具及び備品		341,580		399,735			
減価償却累計額		△198,942	142,637	△249,240	150,495	7,857	
(6) 土地	※1		584,893		586,122	1,229	
(7) 建設仮勘定			4,616		19,765	15,148	
有形固定資産合計			2,550,829	69.6	2,581,747	69.6	30,918
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			142		85	△57	
(2) 電話加入権			5,599		5,599	—	
無形固定資産合計			5,742	0.2	5,685	0.2	△57

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			8,433		6,204	△2,228
(2) 出資金			20		20	—
(3) 長期前払費用			50,519		42,935	△7,584
(4) 賃貸不動産 減価償却累計額		383,299	193,243		469,919	28,723
(5) 建設協力金		△190,056	86,463		221,966	△24,456
(6) 差入保証金			289,572		62,007	55,372
(7) 保険積立金			52,129		344,945	2,425
投資その他の資産合計			680,381	18.6	732,633	52,252
固定資産合計			3,236,953	88.4	3,320,066	83,113
資産合計			3,662,861	100.0	3,707,030	44,169
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			126,154		130,146	3,992
2 一年以内返済予定の長期借入金			523,824		598,244	74,420
3 一年以内償還予定の社債			100,000		100,000	—
4 未払金			107,395		66,952	△40,443
5 未払費用			141,459		152,586	11,127
6 未払法人税等			13,229		14,304	1,074
7 未払消費税等			20,685		19,286	△1,398
8 預り金			9,696		6,865	△2,831
9 前受収益		5,118		5,906	787	
10 賞与引当金		8,140		8,687	547	
11 その他		5,296		3,180	△2,116	
流動負債合計		1,061,000	29.0	1,106,160	45,159	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 6 月30日)		当事業年度 (平成20年 6 月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債		250,000		150,000		△100,000
2 長期借入金	※1	1,223,432		1,460,188		236,756
3 繰延税金負債		1,616		711		△904
4 退職給付引当金		12,626		14,987		2,360
5 役員退職慰労引当金		40,648		40,648		—
6 その他		24,196		27,145		2,949
固定負債合計		1,552,520	42.4	1,693,681	45.7	141,160
負債合計		2,613,521	71.4	2,799,841	75.5	186,320
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		479,205	13.1	479,205	12.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		394,254		394,254		
資本剰余金合計		394,254	10.8	394,254	10.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		14,180		14,180		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		80,000		80,000		
繰越利益剰余金		79,439		△61,716		
利益剰余金合計		173,619	4.7	32,463	0.9	△141,155
4 自己株式		△104	△0.0	△141	△0.0	△37
株主資本合計		1,046,974	28.6	905,781	24.4	△141,192
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,365	0.0	1,041	0.1	△1,323
評価・換算差額等合計		2,365	0.0	1,041	0.1	△1,323
III 新株予約権		—	—	365	0.0	365
純資産合計		1,049,339	28.6	907,189	24.5	△142,150
負債純資産合計		3,662,861	100.0	3,707,030	100.0	44,169

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			4,101,467	100.0		4,642,349	100.0	540,882
II 売上原価								
1 期首店舗食材棚卸高		12,544			14,873			
2 当期店舗食材仕入高		890,357			937,405			
3 当期店舗食材製造原価		331,738			372,448			
合計		1,234,641			1,324,727			
4 期末店舗食材棚卸高		14,873	1,219,767	29.7	13,754	1,310,973	28.2	91,226
売上総利益			2,881,700	70.3		3,331,376	71.8	449,676
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		50,160			54,860			
2 給与手当		1,302,644			1,471,455			
3 賞与		52,496			59,529			
4 賞与引当金繰入額		7,970			8,384			
5 退職給付費用		4,296			3,299			
6 水道光熱費		291,649			374,189			
7 地代家賃		376,322			467,483			
8 減価償却費		213,554			250,083			
9 その他		484,322	2,783,415	67.9	585,547	3,274,832	70.6	491,416
営業利益			98,284	2.4		56,544	1.2	△41,740
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,072			2,206			
2 受取配当金		207			85			
3 賃貸不動産収入		57,332			63,287			
4 その他		8,141	67,753	1.7	5,703	71,283	1.5	3,529
V 営業外費用								
1 支払利息		27,037			31,208			
2 社債利息		5,245			4,973			
3 株式交付費		8,307			—			
4 株式公開費用		11,907			—			
5 賃貸不動産費用		55,253			60,246			
6 その他		5,855	113,605	2.8	17,731	114,159	2.4	553
経常利益			52,432	1.3		13,667	0.3	△38,764

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		11,693		—		
2 固定資産受贈益		11,746		—		
3 保険金収入		23,527		—		
4 固定資産税還付金		6,635		—		
5 退職給付引当金戻入益		—	53,602	1.3	721	721
						0.0
△52,880						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	29,895		10,783		
2 固定資産売却損	※2	—		30,272		
3 投資有価証券売却損		57		—		
4 退店損失	※3	—		82,733		
5 減損損失	※4	—	29,953	0.7	12,610	136,400
						2.9
106,447						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			76,081	1.9		△122,010
						△2.6
△198,092						
法人税、住民税及び事 業税		6,849	6,849	0.2	7,498	7,498
						0.2
648						
当期純利益又は当期純 損失 (△)			69,231	1.7		△129,508
						△2.8
△198,740						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		242,708	73.0	258,991	69.9	16,283
II 労務費	※2	52,839	15.9	62,426	16.8	9,587
III 経費	※3	36,965	11.1	49,128	13.3	12,163
当期総製造費用		332,512	100.0	370,547	100.0	38,034
期首仕込品棚卸高		3,185		3,959		773
合計		335,698		374,506		38,808
期末仕込品棚卸高		3,959		2,057		△1,901
当期店舗食材製造原価		331,738		372,448		40,709

(注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 170千円	※2 労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 303千円 退職給付費用 282千円
※3 経費に含まれている主なものは次のとおりです。 水道光熱費 9,911千円 消耗品費 11,971千円 減価償却費 5,156千円	※3 経費に含まれている主なものは次のとおりです。 水道光熱費 13,256千円 消耗品費 13,900千円 減価償却費 14,527千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	332,730	247,779	14,180	80,000	14,781	108,961	—	689,470
事業年度中の変動額								
新株の発行	146,475	146,475	—	—	—	—	—	292,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,574	△4,574	—	△4,574
当期純利益	—	—	—	—	69,231	69,231	—	69,231
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△104	△104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	146,475	146,475	—	—	64,657	64,657	△104	357,503
平成19年6月30日残高(千円)	479,205	394,254	14,180	80,000	79,439	173,619	△104	1,046,974

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	10,607	700,078
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	292,950
剰余金の配当	—	△4,574
当期純利益	—	69,231
自己株式の取得	—	△104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,241	△8,241
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,241	349,261
平成19年6月30日残高(千円)	2,365	1,049,339

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高 (千円)	479,205	394,254	14,180	80,000	79,439	173,619	△104	1,046,974
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,646	△11,646	—	△11,646
当期純損失	—	—	—	—	△129,508	△129,508	—	△129,508
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△141,155	△141,155	△37	△141,192
平成20年6月30日残高 (千円)	479,205	394,254	14,180	80,000	△61,716	32,643	△141	905,781

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年6月30日残高 (千円)	2,365	—	1,049,339
事業年度中の変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,646
当期純損失	—	—	△129,508
自己株式の取得	—	—	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,323	365	△958
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,323	365	△142,150
平成20年6月30日残高 (千円)	1,041	365	907,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		76,081	△122,010	△198,092
2 減価償却費		233,598	283,666	50,068
3 賞与引当金の増加額		1,330	547	△782
4 退職給付引当金の増加額		3,174	2,360	△814
5 受取利息及び受取配当金		△2,279	△2,291	△12
6 支払利息		32,282	36,181	3,899
7 株式交付費		8,307	—	△8,307
8 株式公開費用		11,907	—	△11,907
9 投資有価証券売却益		△11,693	—	11,693
10 固定資産受贈益		△11,746	—	11,746
11 投資有価証券売却損		57	—	△57
12 固定資産除却損		29,889	10,307	△19,581
13 固定資産売却損		—	30,272	△30,272
14 退店損失		—	76,798	76,798
15 減損損失		—	12,610	12,610
16 売上債権の減少額 (△増加額)		3	△167	△170
17 預入金の増減額		—	△18,898	△18,898
18 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△4,621	4,360	8,981
19 仕入債務の増加額		10,522	3,992	△6,530
20 未払金の増加額 (△減少額)		△1,263	△4,057	△2,794
21 未払費用の増加額		25,499	14,281	△11,218
22 その他		△27,259	14,307	41,566
小計		373,792	342,262	△31,530
23 利息及び配当金の受取額		483	844	361
24 利息の支払額		△27,795	△37,023	△9,228
25 法人税等の支払額		△6,171	△11,869	△5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,308	294,213	△46,095

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		△34,018	41,020	75,038
2 有形固定資産の取得による支出		△294,294	△500,205	△205,911
3 有形固定資産の売却による収入		—	1,809	1,809
4 投資有価証券の売却による収入		25,317	—	△25,317
5 敷金・保証金の支払による支出		△48,381	△75,522	△27,141
6 敷金・保証金の返還による収入		—	13,450	13,450
7 貸付けによる支出		△1,024	△120	904
8 貸付金の回収による収入		23,355	20,146	△3,209
9 その他		△2,420	△2,425	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△331,465	△501,848	△170,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		400,000	950,000	550,000
2 長期借入金の返済による支出		△546,654	△638,824	△92,170
3 設備未払金の支払による支出		△13,266	△5,296	7,969
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000	—
5 株式の発行による収入		272,735	—	△272,735
6 配当金の支払額		△4,574	△11,216	△6,642
7 自己株式の取得による支出		△104	△37	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,136	194,625	186,488
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		16,979	△13,009	△29,989
V 現金及び現金同等物の期首残高		196,180	213,160	16,979
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	213,160	200,150	△13,009

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (3) 仕込品 最終仕入原価法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 店舗食材 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕込品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数 建物 15年～31年 工具、器具及び備品 6年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(4) 賃貸不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 建物（附属設備は除く） 旧定額法 建物以外 旧定率法</p> <p>主な耐用年数 建物 15年～31年 工具、器具及び備品 6年～10年</p>	<p>(4) 賃貸不動産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年で均等償却しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。 なお、当制度は平成17年6月30日をもって廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期末における「未収入金」の金額は、31,463千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「預入金」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期末における「預入金」の金額は、20,144千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預入金の増加額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預入金の増加額」の金額は5,717千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																								
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">455,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,246千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,821千円</td> </tr> </table>	建物	85,083千円	土地	455,162千円	合計	540,246千円	一年以内返済予定の長期借入金	240,529千円	長期借入金	171,292千円	合計	411,821千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">455,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,412千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,283千円</td> </tr> </table>	建物	76,250千円	土地	455,162千円	合計	531,412千円	一年以内返済予定の長期借入金	105,300千円	長期借入金	65,983千円	合計	171,283千円
建物	85,083千円																								
土地	455,162千円																								
合計	540,246千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	240,529千円																								
長期借入金	171,292千円																								
合計	411,821千円																								
建物	76,250千円																								
土地	455,162千円																								
合計	531,412千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	105,300千円																								
長期借入金	65,983千円																								
合計	171,283千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">24,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,895千円</td> </tr> </table>	建物	4,901千円	構築物	476千円	工具、器具及び備品	424千円	賃貸不動産	24,087千円	その他	6千円	合計	29,895千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,783千円</td> </tr> </table>	建物	2,858千円	工具、器具及び備品	1,585千円	賃貸不動産	5,673千円	その他	666千円	合計	10,783千円
建物	4,901千円																						
構築物	476千円																						
工具、器具及び備品	424千円																						
賃貸不動産	24,087千円																						
その他	6千円																						
合計	29,895千円																						
建物	2,858千円																						
工具、器具及び備品	1,585千円																						
賃貸不動産	5,673千円																						
その他	666千円																						
合計	10,783千円																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,272千円</td> </tr> </table>	建物	25,424千円	工具、器具及び備品	4,848千円	合計	30,272千円																
建物	25,424千円																						
工具、器具及び備品	4,848千円																						
合計	30,272千円																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 退店損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,733千円</td> </tr> </table>	建物	51,680千円	構築物	6,601千円	工具、器具及び備品	5,443千円	建設協力金	6,620千円	差入保証金	6,050千円	その他	6,338千円	合計	82,733千円								
建物	51,680千円																						
構築物	6,601千円																						
工具、器具及び備品	5,443千円																						
建設協力金	6,620千円																						
差入保証金	6,050千円																						
その他	6,338千円																						
合計	82,733千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">12,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	所在地	種別	減損損失	営業店舗	名古屋市中区	建物他	12,610千円														
用途	所在地	種別	減損損失																				
営業店舗	名古屋市中区	建物他	12,610千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	457,400	707,400	—	1,164,800
計	457,400	707,400	—	1,164,800
(自己株式) 普通株式	—	150	—	150
計	—	150	—	150

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加707,400株は、株式分割による増加457,400株、公募増資による増加250,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月22日 定時株主総会	普通株式	4,574	1株につき10円	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,646	1株につき10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	1,164,800	—	—	1,164,800
計	1,164,800	—	—	1,164,800
（自己株式） 普通株式	150	73	—	223
計	150	73	—	223

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当期末残高（千円）
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
平成17年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,646	1株につき10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,645	1株につき10円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 260,180千円	現金及び預金 206,150千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△47,020千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△6,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>213,160千円</u>	現金及び現金同等物 <u>200,150千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,702</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> <td style="text-align: right;">17,667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,497</td> <td style="text-align: right;">71,359</td> <td style="text-align: right;">49,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,200</td> <td style="text-align: right;">77,394</td> <td style="text-align: right;">66,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,702	6,035	17,667	工具、器具及び備品	120,497	71,359	49,138	合計	144,200	77,394	66,805	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,859</td> <td style="text-align: right;">10,593</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,620</td> <td style="text-align: right;">52,864</td> <td style="text-align: right;">31,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,480</td> <td style="text-align: right;">63,457</td> <td style="text-align: right;">45,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,859	10,593	13,266	工具、器具及び備品	84,620	52,864	31,756	合計	108,480	63,457	45,022
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	23,702	6,035	17,667																														
工具、器具及び備品	120,497	71,359	49,138																														
合計	144,200	77,394	66,805																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	23,859	10,593	13,266																														
工具、器具及び備品	84,620	52,864	31,756																														
合計	108,480	63,457	45,022																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 21,783千円	1年以内 19,523千円																																
1年超 45,022千円	1年超 25,498千円																																
合 計 66,805千円	合 計 45,022千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 33,034千円	支払リース料 22,733千円																																
減価償却費相当額 33,034千円	減価償却費相当額 22,733千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,304	8,301	3,996
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,304	8,301	3,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	146	132	△13
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	146	132	△13
合計	4,451	8,433	3,982

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,682	11,693	57

当事業年度（平成20年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,466	5,308	1,841
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,466	5,308	1,841
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	984	896	△88
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	984	896	△88
合計	4,451	6,204	1,753

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,626千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,626千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,531千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,531千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	①退職給付債務	△12,626千円	②退職給付引当金	△12,626千円	①勤務費用	4,531千円	②退職給付費用	4,531千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△14,987千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△14,987千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務	△14,987千円	②退職給付引当金	△14,987千円	①勤務費用	3,581千円	②退職給付費用	3,581千円
①退職給付債務	△12,626千円																
②退職給付引当金	△12,626千円																
①勤務費用	4,531千円																
②退職給付費用	4,531千円																
①退職給付債務	△14,987千円																
②退職給付引当金	△14,987千円																
①勤務費用	3,581千円																
②退職給付費用	3,581千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1. スtock・オプションの内容

平成17年12月ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員73名
ストック・オプション数	普通株式 90,000株
付与日	平成17年12月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとします。ただし、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月23日から平成22年3月31日

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

平成17年12月ストック・オプション	
権利確定前(株)	
期首	44,050
分割による増加(注)	44,050
付与	—
失効	3,800
権利確定	—
未確定残	84,300
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年7月31日開催の取締役会決議により、平成18年9月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

平成17年12月ストック・オプション	
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 1 上記に記載された権利行使価格は、平成18年9月1日付株式分割(株式1株につき2株)により権利行使価格の調整を行っております。

2 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社従業員73名	当社従業員77名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 90,000株	普通株式 10,100株
付与日	平成17年12月20日	平成19年12月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとします。ただし、当社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年9月23日から平成22年3月31日	平成22年1月1日から平成29年6月30日

(注) 平成17年12月ストック・オプションのストック・オプション数は、平成18年9月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利確定前（株）		
期首	84,300	—
付与	—	10,100
失効	600	200
権利確定	83,700	—
未確定残	—	9,900
権利確定後（株）		
期首	—	—
権利確定	83,700	—
権利行使	—	—
失効	600	—
未行使残	83,100	—

② 単価情報

	平成17年12月ストック・オプション	平成19年12月ストック・オプション
権利行使価格（円）	900	507
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	129

(注) 平成17年12月ストック・オプションの権利行使価格は、平成18年9月1日付株式分割（株式1株につき2株）により権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成19年12月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年12月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.48%
予想残存期間 (注) 2	5.78年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.08%

(注) 1 平成18年12月22日より平成19年12月20日までの株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと仮定しております。

(注) 3 平成19年6月期の配当実績によっております。

(注) 4 予想残存期間最終日の直前前後に償還となる長期国債の複利利回りから算出しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 365千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,571</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,503</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,137</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,694</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">69,594</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,616</td></tr> </table>	賞与引当金	3,571	未払事業所税	604	未払事業税	2,693	退職給与引当金	5,126	役員退職慰労引当金	16,503	減損損失	17,137	棚卸資産評価損	264	繰越欠損金	23,694	小計	69,594	評価性引当額	△69,594	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,616	繰延税金負債合計	△1,616	繰延税金負債の純額	△1,616	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,848</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,503</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,192</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,373</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">117,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△711</td></tr> </table>	賞与引当金	3,848	未払事業所税	978	未払事業税	2,634	退職給与引当金	6,084	役員退職慰労引当金	16,503	減損損失	21,192	棚卸資産評価損	264	未払費用	2,327	繰越欠損金	63,373	小計	117,207	評価性引当額	△117,207	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△711	繰延税金負債合計	△711	繰延税金負債の純額	△711
賞与引当金	3,571																																																										
未払事業所税	604																																																										
未払事業税	2,693																																																										
退職給与引当金	5,126																																																										
役員退職慰労引当金	16,503																																																										
減損損失	17,137																																																										
棚卸資産評価損	264																																																										
繰越欠損金	23,694																																																										
小計	69,594																																																										
評価性引当額	△69,594																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,616																																																										
繰延税金負債合計	△1,616																																																										
繰延税金負債の純額	△1,616																																																										
賞与引当金	3,848																																																										
未払事業所税	978																																																										
未払事業税	2,634																																																										
退職給与引当金	6,084																																																										
役員退職慰労引当金	16,503																																																										
減損損失	21,192																																																										
棚卸資産評価損	264																																																										
未払費用	2,327																																																										
繰越欠損金	63,373																																																										
小計	117,207																																																										
評価性引当額	△117,207																																																										
繰延税金資産合計	—																																																										
その他有価証券評価差額金	△711																																																										
繰延税金負債合計	△711																																																										
繰延税金負債の純額	△711																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△44.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	評価性引当額	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	8.7%	繰越欠損金	△44.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																										
評価性引当額	3.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
住民税均等割	8.7%																																																										
繰越欠損金	△44.5%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新美 司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接13.5	—	—	店舗賃貸借契約に対する被連帯保証 (注) 2 (1) (2)	14,062	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当期における年間取引高を記載しております。

(2) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新美 司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接13.5	—	—	店舗賃貸借契約に対する被連帯保証 (注) 2 (1) (2)	14,062	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の店舗賃貸借契約に対する保証であります。なお、取引金額は、当期における年間取引高を記載しております。

(2) 当社は当該被保証に対して、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>1株当たり純資産額 900円 99銭 1株当たり当期純利益金額 66円 21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">765円 27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8円 67銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	765円 27銭	1株当たり当期純利益金額	8円 67銭	<p>1株当たり純資産額 778円 99銭 1株当たり当期純損失金額(△) △111円 21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	765円 27銭						
1株当たり当期純利益金額	8円 67銭						

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	69,231	△129,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	69,231	△129,508
期中平均株式数 (株)	1,045,622	1,164,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議 ストックオプションとしての新株予約権 42,150個	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
・新任社外取締役候補
取締役 椋本充士（現 株式会社グルメ杵屋常務取締役）

- ③ 就任予定日
平成20年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。